

第2回 「あり方検討会」 開催報告

2007年12月6日(木)午後3時から東京都生協連会議室にて、第2回消費生活研究所の「あり方検討会」(以下検討会と略す)を開催し、2008年度~2010年度までの3年間の「中期計画」の構成案について討議し、次回に素案を作成し、検討することを決めました。

会議の後、千葉経済大学教授 安東誠一氏を講師に、公開講演会「地域経済と消費生活」を開催しました。

『地域経済と消費生活』

——「消費」を軸に地域を考える視点—— 安東誠一氏

【レジュメからの転載】

- 1 地域経済の不安定化の時代へ——大きな転換局面
- 2 大都市経済の構造変化——郊外地域を中心に
- 3 地域経済と家計消費
- 4 消費者と流通・サービス供給者との関係のあり方
- 5 ローカルな社会(地元)の復権

ローカルな社会(地元)の復権

※ 高齢化が後押しして、それぞれの住民にとって固有の生活の場を求める動きが強まると考えられる。これによって郊外住宅地域では退職者が全日制住民になる。

若者にも地元志向の傾向が観察される。子育てにとっても不可欠な環境。

※ この課題は、財政の制約が強まる政府にとっても共通=生活圏政策
地方の農村・小都市においては

a 地域の枠組みの再編成=生活圏の組み換え。山間住民の移住も =枠組み再編

b 上からの住民の組織化=分権抜きの自力解決の要請 =中身再編

の方向に徐々に政策の向きが変わる可能性が大きい。

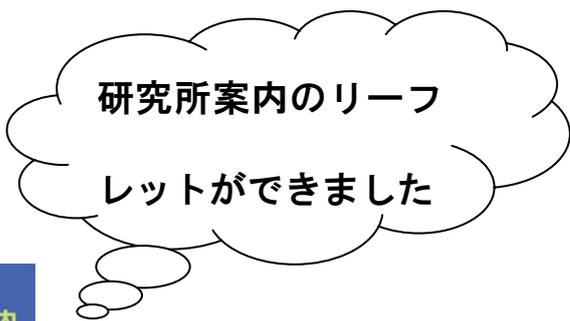
しかし、都市とくに大都市では、どのような方向で枠組みや中身の再編成あるいは新編成が進められていくのか。

第二次大戦期における、都市住民の組織化政策（防護団（警防団）、町内会・隣組、婦人会）の一定の“成功”の前歴が気になる（自発性の上からの誘導）。

※ 農村・都市を問わず、「組織」の思想・あり方が問われる時代になっていくのではないかと。政府が志すであろう上からの自発性の誘導でなく、主体的な参画を可能にし、それが定着する条件は、国民の権利としての、個人・家族の基礎的生活条件の保障と格差縮小である。
⇒ 住民の自立が地域の自立の基礎的な条件

※ その上に立って、多様で多機能な存在としての家族と住民のあり方の復活が求められてくるのではないかと。
高度成長以降、都市化・雇用者化とともに家族の成員の役割の「単機能化」が急速に進み、「専業主婦」、「専業主婦」、「専業主婦」、「専業主婦」になってしまった。住民のあり方の“近代化”現象（単機能化と分業の深化）
再び住民の「多能化」「兼業化」が必要な時代、「住民のあり方」が問われる時代になっていくのではないかと。子どもも地域社会を支える仕事に参加 ⇒その舞台は？触媒は？

☆第3回「あり方検討会」は中期計画の具体案について検討いたします。（2月予定）



財団法人 消費生活研究所
理事長 名和三次郎
〒164-0011 東京都中野区中野5-41-10
TEL ● 03-3382-8292



財団法人 消費生活研究所の概要

設立の経緯と目的

この研究所は、広く「国民のための」ひらかれた研究所として、生活協同組合を母体として1974年に設立され、消費生活や環境・福祉・災害・まちづくりなどに関する調査研究などの事業活動を行っています。

これまでにコープとうきょうから委託された「調査基金」による研究助成や、講演講座、災害ボランティア養成講座などを開催し、生活関係のみならずNPO、事業者、行政などの方々との連携を図ってきました。

これからも国民の消費生活に役立つ研究所として、情報発信していきます。

設立年月日 1974年5月25日

研究所の事業・活動

- 調査研究事業**
- 【主な実績】
 - ・「まちづくり政策研究会」
 - ・「環境事業支援政策研究会」
 - ・生活と暮らしに関するアンケート調査
 - ・生活のリーダー養成制度調査

- 情報・研究誌発行事業**
- ・「持続可能な社会と地球環境のための研究助成事業」論文集
 - ・「コープ環境講座」報告集
 - ・「まちづくり政策研究会」報告集
 - ・「環境事業支援政策研究会」報告集
 - ・消生活研ニュース
 - ・研究誌（年4回）発行予定

講座・講演開催事業

- 【主な実績】
- ・組合員リーダー養成講座
 - ・災害ボランティアリーダー養成講座
 - ・まちづくり発見講座
 - ・コープ環境講座（1996～2003年）

研究助成事業

- 【主な実績】
- ・「持続可能な社会と地球環境のための研究助成」(1997～2003年)



☆都連ロビーラックに置いてありますので、是非ご覧ください。

